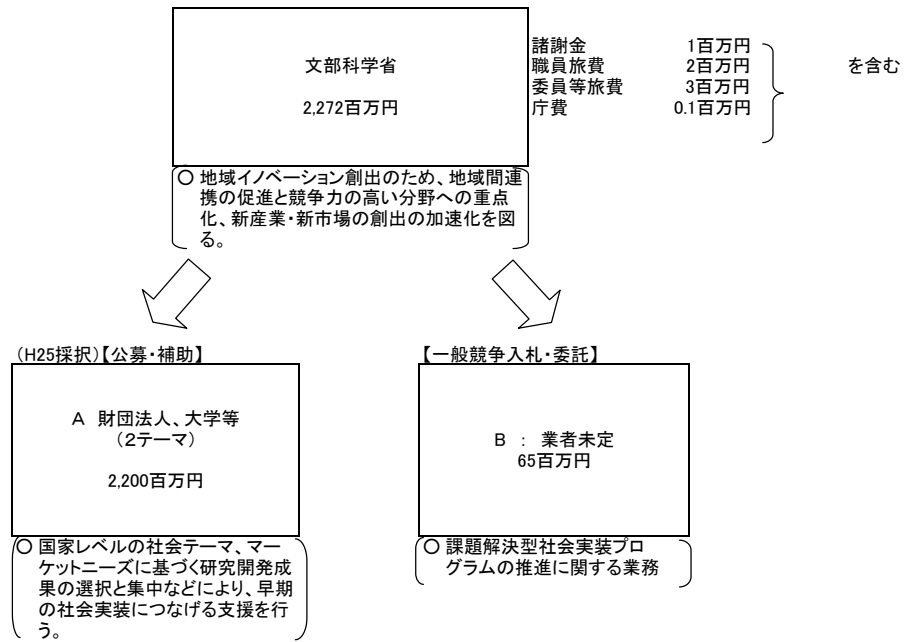


平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	課題解決型社会実装プログラム		担当部局庁	科学技術・学術政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	産業連携・地域支援課		産業連携・地域支援課長 里見 朋香	
会計区分	一般会計		施策名	VII-2 イノベーション創出に向けた産業連携の推進及び地域科学技術の振興			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	○日本再生のための基本戦略について(平成23年12月24日閣議決定) ○第4期科学技術基本計画(平成23年8月19日閣議決定) ○日本再生戦略(平成24年7月31日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国は市場で負けて、技術でも追いつかれつつある状態であり、強みを持つ要素技術のシステム化、市場化へのグローバル戦略が弱く、研究開発が過度に細分化している。また、地域科学技術振興施策等から創出された成果が蓄積されてきているが、こうした良い成果が地域の中にとどまっていることから、それらの成果のうち優れたものを選択と集中のもと市場創出まで戦略的にマネジメントすることにより、我が国の国際競争力を強化し、「技術で勝って市場でも勝つ日本」を実現する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国の既存施策の成果を、社会ニーズ、マーケットニーズに基づき国主導で選択と集中(成果の集約)、ベストマッチ(相乗効果)を行い、選択と集中を行った地域の機関に対して、国際競争力の高いスーパークラスターを形成する支援を行うほか、戦略ディレクター(仮称)を配置し社会実装までを一気通貫で戦略的にマネジメントすることで、インパクトの大きな市場創出を目指す。(定額補助。一定規模の地域資金の拠出を条件とする)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算				2,272	
		補正予算					
		繰越し等					
	計					2,272	
	執行額						
執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	インパクトの大きな市場を創出し、国際競争力の強化や地域の活性化が目的であり、その目的に資する指標を検討する予定。	成果実績	-				-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	課題解決型社会実装プログラム(仮称)	活動実績 (当初見込み)	テーマ				※25年度の活動見込である (2)
単位当たりコスト	1,000~1,500(百万円程度/テーマ)		算出根拠	単位当たりコスト=平成25年度補助金額2,200,000,000円/平成25年度2テーマ程度			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	-	2,200百万円	※要求額のうち重点要求2,272百万円			
	産学官連携支援事業委託費	-	66百万円				
	諸謝金	-	1百万円				
	職員旅費	-	2百万円				
	委員等旅費	-	3百万円				
	庁費	-	0百万円				
	計	-	2,272百万円	※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計は一致しない			

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	第4期科学技術基本計画、日本再生戦略においても、地域イノベーション創出の重要性が位置付けられており、これまでの地域科学技術振興施策等の成果が地域の中にとどまっていること等から、国家レベルの社会テーマ、マーケットニーズに基づく研究開発成果の選択と集中などにより、早期の社会実装につなげる支援を行う必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	補助事業者に対しては、一定規模の地域資金の計上を条件に補助を行う予定である。費目・使途については、当省が補助機関に対して、交付申請時や事業年度終了時に、事業目的に即して真に必要なものに使われているか調査を行うこととしている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	国家レベルの社会テーマ、マーケットニーズに基づく研究開発成果の選択と集中などにより、早期の社会実装につなげる支援を行う事業は本事業のみである。また、各地域の事業については、採択時に成果目標等を含めた提案書等を審査委員会にて評価し、採択予定。また、中間評価及び事後評価を行い、達成度を確保する予定である。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成21年度の事業仕分け第1弾及び平成21年度の行政事業レビューの指摘事項を踏まえ、事業の効率化を進めて、平成22年度限りで地域イノベーションクラスタープログラムを廃止した。平成23年度からは、地域イノベーションを創出するために、関係府省の施策を総動員するシステム構築を目指し、地域イノベーション戦略支援プログラムにより支援を行っている。本事業においては、地域科学技術振興施策等から創出された成果が地域の中にとどまっていること等から、国家レベルの社会テーマ、マーケットニーズに基づく研究開発成果の選択と集中などにより、早期の社会実装につなげる支援を行うこととしている。		
予算監視・効率化チームの所見			
本事業は、定性的な内容ではあるが成果目標が立てられ、事業効果についても適切に検討されており、広く国民のニーズに応える事業であると考えられることから、当省の事業として実施することが必要と認められる。			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>○ 第四期科学技術基本計画(平成23年8月19日決定) 「地域イノベーションシステムの構築」 http://www.mext.go.jp/component/a_menu/science/detail/_icsFiles/fieldfile/2011/08/19/1293746_02.pdf</p> <p>○ 日本再生戦略(平成24年7月31日閣議決定) 「地域イノベーション創出のための共同研究開発の推進、産学官ネットワーク化」 http://www.npu.go.jp/saisei/images/pdf/RightNaviHonbun.pdf</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

※当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記載したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.財団法人、大学等			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	課題解決型社会実装プログラムによる研究開発・事業化等の支援(2テーマ)	2,200			
計		2,200	計		0
B.民間企業			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	課題解決型社会実装プログラムの推進に関する業務	65			
計		65	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)